

第1回福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議 議事録

日時：令和3年6月21日（月）10：00～11：40

場所：若狭湾エネルギー研究センター

議事：（1）開会

（2）地方創生政策、経済産業・エネルギー政策の全体像について

（3）今後の議論に向けた検討の視点

（4）立地地域における地方版総合戦略等のポイント

（①敦賀市、美浜町、おおい町、高浜町）

（5）意見交換

（6）今後の進め方

議事内容

【遠藤原子力立地政策室長】

それでは、定刻となりましたので、ただいまより、「第1回福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議」を開始させていただきます。

本日、議事進行を務めさせていただく、資源エネルギー庁原子力立地政策室長の遠藤でございます。

開催に当たりまして、まず、資源エネルギー庁長官の保坂より、御挨拶を申し上げます。

【保坂資源エネルギー庁長官】

皆さん、おはようございます。資源エネルギー庁長官の保坂でございます。よろしくお願いします。「福井県原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議」の開催に当たりまして、一言、御挨拶を申し上げさせていただきます。

本日は大変御多忙の中、杉本知事、渕上市長、戸嶋町長、中塚町長、野瀬町長に御出席をいただいております。ありがとうございます。福井県・立地自治体の皆様の日頃からのエネルギー・原子力行政に対する御理解と御協力に、この場をお借りいたしまして、改めて心から御礼を申し上げます。

また、本会議には、専門的な御知見をもとに御意見を賜るべく、福井県経済団体連合会の八木会長、京都大学の宇根崎教授、マトリックスKの近藤代表に御参加をいただいてお

ります。

そして本日は、経済産業省以外の関係省庁からも、内閣官房の大沢内閣審議官、文部科学省の生川局長に御参加をいただきしております。また、嶺南地域で事業活動を行う、電力各社の社長の方々にも御参加をいただきております。皆様、大変御多忙のところ、本会議における議論に御協力を賜りまして、深く御礼を申し上げます。本日は、忌憚なき御意見を賜りますようお願い申し上げます。

我が国原子力のトップランナーとして、エネルギー政策を牽引してきた嶺南地域は、現在も変わることなく、電力の安定供給を支える基盤としての役割を果たしてきておられます。しかし同時に、立地地域の方々が直面する様々な問題についても、ここ嶺南地域におきまして、先鋭的な課題として、現れてきているものと認識をしているところでございます。

これまで、私どもが地域の皆様と会話をさせていただく中では、1つに、東京電力福島第一原子力発電所事故以降、原子力に対する国民の不安が高まり、一方では、気候変動対策の観点から、さらなる脱炭素の取組が求められていく中で、将来の原子力に関する方向性の明確化が重要である。2つ目に、初の40年超運転も進みつつある一方で、いまだ再稼働が進まない炉、そして廃炉となる炉も存在するなど、地域ごとの状況も複雑になってきている。3つ目に、こうした状況下、これまで原子力産業とともに、地域社会の発展を目指してきた行政運営のあり方につきましても、少子高齢化の現実も踏まえつつ、より難しいかじ取りが迫られているといった御意見をお伺いしているところでございます。

原子力政策の方向性を明確にしていくことは、私ども、国の責任でございますけれども、同時に、こうした立地地域の皆様の声をしっかりと受け止めて、地域の目指すべき将来像につきましても、皆様と一緒に悩みながら、構想づくりをサポートさせていただくこと。そしてその実現に向けて、国の役割、事業者の役割を整理・拡充し、実行に移していくことも、これまで皆様の御協力の下で、エネルギー政策を進めてきた国の中重要な責務であると考えているところでございます。

こうした認識の下、立地地域の皆様と国、そして電力事業者が目指すべき地域の将来像を共に描き、その実現に向けた取組を充実・進化させていくための検討の場として、本会議を設けさせていただきました。本会議では、各立地自治体をはじめとした皆様のお考えや御意見を改めてお伺いして、中長期的な視点から、立地地域を取り巻く課題を俯瞰した上で、研究開発、廃炉ビジネス等の原子力関連の取組、産業の複線化、新産業の創出など

を含め、幅広く精力的に議論していきたいと考えています。

本会議では、杉本知事を始め、立地地域の皆様の御要望を踏まえて、梶山大臣のイニシアチブの下、全国に先駆けて実施するものでございます。この取組を通じて、立地地域の皆様と国、事業者の協働という新たな「福井モデル」をつくり、全国に発信をしていきたいと考えています。ぜひとも前向きな成果につなげていくよう、皆様の御協力を心からお願い申し上げまして、私の御挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

以上でございます。

【遠藤原子力立地政策室長】

それでは議事に入ります前に、本会議の資料は、配付資料一覧のとおり、お手元に資料を御用意してございます。落丁・乱丁等ございましたら、事務局までお申しつけください。

また、各委員の御紹介は、恐縮ながら資料2、委員名簿をもって代えさせていただきます。

なお、本日、宇根崎委員、近藤委員、大沢委員におかれましては、オンラインでの御参加、また北陸電力からは、金井社長の代理で、塩谷常務執行役員に御出席をいただきております。

それでは、議事を進めさせていただきます。

まず先ほど、長官の挨拶の中でも御説明を申し上げましたが、事務局より、本会議の設置趣旨を御説明させていただきます。資料3を御覧ください。

先ほど、保坂から申し上げましたとおり、目指すべき立地地域の将来像の検討・共有、その実現に向けた、国・事業者の取組を深化・充実させていくための議論を行う場として、本会議を創設いたします。

具体的には、20から30年後を見据えた立地地域の産業や暮らし等の将来像、国・事業者の対応の在り方を将来像に関する基本方針として、また、国や事業者の取組内容・スケジュール等を工程表として、取りまとめることとしたいと考えております。策定をした後は、毎年フォローアップ、必要に応じた改定を行っていくこととしたいと考えております。

次に、地方創生政策、経済産業・エネルギー政策の全体像につきまして、経済産業省首席エネルギー・地域政策統括調整官の小澤より、御説明を申し上げます。

【小澤首席調整官】

小澤でございます。資料4「地方創生政策、経済産業・エネルギー政策の全体像について」を御覧ください。

開けていただきまして、1ページ目でございます。資料は政策の全体像、原子力立地地域の課題と対応、それから、エネルギー政策の検討状況の三部構成でございます。

まず、全体像でございます。地方創生政策について、3ページを御覧ください。

地方創生政策につきましては、「まち・ひと・しごと創生法」の規定によりまして、国、それから都道府県、市町村、それぞれが、総合戦略というものを策定することになってございます。現在、国のはうは、第2期の総合戦略の期間に入っています。これは、2020年度から5年間でございます。それぞれ都道府県、それから市町村のレベルにおきましても、総合戦略をつくっていただいて、それに基づいて進めているという状況でございます。後ほど、各市長・町長の皆様からも、この戦略等についての御紹介があろうかと思います。

それから、4ページを御覧ください。地方創生に関する政府の基本的な考え方でございます。これは、閣議決定の抜粋でございますけれども、文章の最初の3行を御覧ください。エッセンスが書いてございますが、地方創生は、各地域が意欲と熱意を持ち、その地域の強みや魅力を生かした取組を自主的・主体的に行うことが重要であり、この取組を、国が支援することが基本であるというようにございます。ただ、その後もございまして、しかし、国が自ら取り組むべき施策については、国が積極的に進めることが必要であるというようにございます。したがいまして、地方の自主性はもとより、国が積極的に進めていくという、言わば2つの両輪という、そういう形で進めていくことになってございます。

現在、コロナ禍でございますが、今後、ポストコロナ、コロナ後の対応ということでは、私どもは、地域の役割が一層重要なかと考えてございます。後ほど、7ページのところで、詳細について御説明をいたします。

それから、6ページを御覧ください。経済産業・エネルギー政策の大きな方向性についてでございます。

大きく3つございますけれども、まず、経済と環境の好循環ということでございます。一番左でございますが、グリーン成長。そしてこの中で、エネルギー基本計画の見直し。これは現在、鋭意検討中でございますけれども、この策定。それから、送電網等のエネル

ギーインフラの整備。電池・洋上風力・水素の取組など、グリーン成長に向けた取組というものを進めていくと、これが大きな柱の1つでございます。

それから、真ん中でございますけれども、経済と安全保障。いわゆる経済安全保障の同時実現ということで進めていくと。昨今、半導体等の重要性が、改めて認識されてございますけれども、こういった技術を守る・育てるということを、しっかりと進めていきたいと考えてございます。

一番右でございますけれども、経済と地域それから人、こういったものを、包摂しながら進めていくということが大事でございます。地域の持続的発展、人への投資、こういったものをどうやっていくかということが、大きな課題でございます。

これら全体をつなぐ形として、デジタル化ということがございます。基礎として、デジタルをしっかりと進めていくということが、非常に大事な課題になってございます。

7ページを御覧ください。こうした中で、地域経済社会ということでは、コロナ禍、これは現在、甚大な影響が経済的・社会的にも出てございますけれども、他方でデジタル化、それから、働き方の改革、ライフスタイルの選択が急激に進んでございます。こうした中で、地域経済社会の新たな変革、こういった契機が生まれてきているということでございます。こういったものをしっかりと捉えて、持続可能性の高い地域経済社会の転換と、こういったもののための施策を、どういうふうに組み上げていくかということが、私どもに課された課題だと考えてございます。

少し資料を飛ばしていただいて、11ページ、次の課題に入ります。原子力立地地域の課題と対応ということでございます。12ページを御覧ください。

東京電力福島第一原発の事故から、10年が経過をいたしました。この間、原子力立地地域におかれましては、原子力発電所の長期停止、あるいは廃炉、こういった環境変化が生じてございます。この中で、経済的な影響はもとより、様々な影響が、地元では生じていると考えてございます。こうした様々な影響について、あるいはその将来に向けて、国としては、常に皆様と寄り添って、一緒に課題解決に取り組みたいと考えてございます。

まず、こうした中で3つの大きな課題ということで、今後の対応を考えてございます。

まず、一番左側でございますけれども、これは、今日は電力会社のトップの皆様に来ていただいておりますけれども、立地地域と事業者の共生の在り方ということで、立地地域の皆様と事業者の皆様が、主体的に取り組んでいくこういったことを加速していきたいというのが、まず大きな1つでございます。

真ん中の②でございますけれども、立地地域の実情に応じた、きめ細かい国からの支援、こういったものをしっかりと推進していく。これは、各地域のニーズを踏まえまして各種の交付金、あるいは各省の施策、これを効果的に集めて、活用して、国として最大限に支援をしていくと、こういったことで取り組んでいきたいと考えてございます。

一番右、3番目でございますけれども、中長期的な立地地域の将来像の検討。まさに、今回のこの共創会議の設置というものは、このためにということでございますけれども、原子力の利用、そして原子力利用が終わった後も見据えた、立地地域の目指すべき方向性、これをぜひ、地域の皆様と一緒に考えていきたい、そして組み立てていきたいと考えてございます。

13ページが、今年の4月27日に、梶山大臣と杉本知事の面談の際に、地域振興について、大臣から申し上げた内容でございます。立地地域の将来像について、立地地域と国、事業者が一緒に検討し、具体化していくことが重要。このために、今回の共創会議の創設を提案をし、具体的な取組を進めていきたいということ。それから福井県との関係にあっては、嶺南Eコスト構想の実現についても、原子力リサイクルビジネスの支援、それから、もんじゅサイトの後で進められている、今日は、生川局長にも来ていただいておりますけれども、新たな試験研究炉の整備による研究開発、人材育成、こういったものについて、積極的にサポートしていく。これを、現在議論中のエネルギー基本計画にも、しっかりと反映していくということを、4月27日に、大臣から申し上げているところでございます。

14ページにあっては、これは、事業者による取組で、例でございますけれども、これは富山県の氷見市のほうで、北陸電力、それから氷見市等が、エネルギー事業者、会社を設立して取り組んでいること。それから福井県との関係におきましては、嶺南Eコスト構想の着実な推進ということで、これは関西電力が、EV等を活用したVPP実証の実施、これを敦賀市あるいは東芝等と協力して、水素の取組を進めている。こうしたことも含めて、嶺南Eコスト構想の着実な推進を進めているというところでございます。

それから15ページにおきましては、専門家を活用した、これは国からの支援でございますけれども、高浜町の事例。これは、魚に特化した商業施設「UMI KARA」というものを建設し、これは、今年の7月7日に開業予定でございますけれども、こういったものに対する支援。それから、おおい町における自然薯の商品力強化。あるいは、名田庄ブランディングの動画作成等についての御支援、こういったものを、しているというところ

でございます。再エネの関係につきましては、美浜町における産業団地の調整池を対象にした、太陽光発電設備の整備。それから、敦賀市におけるハーモニアスポリス構想における地域振興に対しての支援、こういったことを進めているところでございます。

原子力に加えまして、こうしたエネルギー産業、そして他の産業にまで、中長期的にどういうふうに展開していくかということが、大きな課題だと思ってございまして、ぜひ、この場で、こういった検討も深めていただければと考えてございます。

最後の項目でございます。エネルギー政策の検討状況でございます。18ページを御覧ください。

菅総理大臣は、昨年10月に2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すと宣言をなさいました。また、今年の4月には、2030年度に向けて、温室効果ガスを46%削減し、50%の高みに向けて調整をするということを宣言してございます。このために、どのようなエネルギー政策を組み立てるかということを、現在検討中でございます。

少し飛ばしていただきまして、23ページを御覧ください。このために、次期エネルギー基本計画の策定に向けた検討を進めてございます。杉本知事にも、審議会委員として、積極的に御参画をいただいているところでございます。感謝を申し上げます。

2050年カーボンニュートラルの実現のための課題と対応、2030年の目標の進捗、さらなる対応が、どうあるべきかということを検討しているところでございます。

24ページ、これまでも審議会におきまして、12回の議論を行い、現在は2050年に向けたシナリオの分析等について、議論を深めているところでございます。

ちなみに、こういったエネルギー政策の基本になるのは、やはり25ページ、3E+S、安全性を大前提にした、エネルギーの安定供給、経済効率性の向上、コストの削減、環境への適合ということでございます。昨今、4ポツの環境への適合、CO₂の削減、これは強調されますけれども、やはりその中でも、エネルギーの安定供給、コストの削減をしていくか。特に災害時の対応を含めた強靭性、レジリエンスを含めた安定供給、この重要性は依然として大事かと考えてございます。

27ページを御覧ください。原子力発電所の現状でございます。安全確保を大前提として、地元の理解を得ながら、再稼働を進めていくということでございます。再稼働は、現在のところ9基でございますけれども、順調に進めば、今週の水曜日、6月23日に美浜3号機が、起動の予定でございます。この再稼働によりまして、10基の状態になります。

これまでの再稼働については、福井県の皆様の御理解と御協力が非常に大きかったと考えてございます。この点についても、感謝を申し上げたいと思います。

28ページは、現在、2050年に向けた各電源の整理、複数のシナリオ分析のベースでございます。確立した脱炭素電源としての再生可能エネルギー・原子力。イノベーションが必要な電源として、化石燃料プラスCCUS、それから、水素の利用、アンモニアの活用、こういったことをベースに、シナリオを分析しているところでございます。

29ページは、このシナリオの例でございますけれども、様々なシナリオを決め打ちせずに、可能性を検討中でございます。

最後に30ページから31ページ。これも、4月に梶山大臣が、杉本知事とお会いしたときのエネルギー政策についての考え方でございます。原子力の活用、そして、その研究開発・人材育成の重要性について強く申し上げた上で、31ページにございますけれども、エネルギー政策担当大臣として責任を持って、原子力政策の将来像や、その道筋のさらなる明確化に向けて、覚悟を持って取り組んでいくというように発言をしてございます。その上で、次期エネルギー基本計画の中で、2050年までの道筋も含め、将来の原子力の方向性を、さらに明確化するよう全力で取り組むというようにしてございます。

現在、エネルギー基本計画の検討は佳境に入ってございますが、多様な観点から、タブーなく議論を継続してございます。しっかりと検討を進めていき、2050年のカーボンニュートラル、2030年の46%削減、そのための原子力を含めた政策が、いかにあるべきか引き続き多様な意見、そして、立地地域の皆様の意見をしっかりと受け止めながら、議論を深めてまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

【遠藤原子力立地政策室長】

続きまして、事務局から資料5、共創会議での議論に向けた検討の視点について、御説明申し上げます。お手元の資料5を御覧ください。

この資料5につきまして、A3横置きの参考資料の表をつけてございます。この表は、各市町の総合戦略将来ビジョンにつきまして、項目ごとに「まち・ひと・しごと」の観点から、要素を色分けしたものでございます。これらを参考に、今後の議論の1つのたたき台といたしまして準備したものが、資料5の検討の視点でございます。

まず、1ポツの将来像につきましては、資料5のスライドを映してください。1ポツの

将来像につきましては、各市町の戦略ビジョンに共通する課題を、事務局なりの理解で整理をさせていただきました。包括的に申し上げますと、嶺南地域ならではの強みを生かし、伸ばすことが1つの特色として指摘できるかと考えてございます。

具体的には、原子力エネルギー関連産業、ものづくり、一次産業、観光資源等を核としながら、外部の活力を呼び込み、イノベーションの循環を生み出していく。そして、少子高齢化をチャンスに変えて、ＩＣＴ化を先取りし、暮らし、子育て、教育、防災の先進地域を目指していくということが、課題として整理できるかと考えてございます。

次にページをおめくりいただきまして、2ポツ、工程表につきまして、こうした課題を踏まえた、政府及び事業者の取組に関しまして、現段階で私どもとして重要と考えている、大まかなポイントを記載させていただきました。まずは、各市町で策定いただくビジョンと、関係省庁・事業者等の取組をうまくすり合わせる枠組みを設けること。そして、各市町が、単独では達成困難な課題について、地域内で取り組むためのサポートの仕組みを整えることが、重要ではないかと考えております。

さらに嶺南をイノベーション、先進モデル開発の拠点にするという視点で、先進的なチャレンジの取組を重点的に支援していく視点が、重要ではないかと考えております。それぞれ、具体的な取組のイメージ例も参考として記載しておりますが、私どもから決めて打ちで御提案をするよりも、今後、ニーズを詳しくお伺いして、具体化をしていくべきと考えてございます。その前提で、総論的ではございますが、本日の議論のきっかけといたしまして、現段階での、私どもの考えを整理をさせていただきました。

次に、本日御出席をいただいている、立地自治体の市長・町長の皆様から、各自治体で策定をいただいている地方版総合戦略等のポイント、及びそれを踏まえた国・事業者への御意見・御要望等につきまして、御説明を賜ればと存じます。誠に恐縮でございますが、お一人様当たり、5分から最長でも10分にとどめていただきますよう、お願いを申し上げます。

それではまず、敦賀市の渕上市長様、よろしくお願ひいたします。

【渕上市長】

では、発言の機会をいただきまして、ありがとうございます。よろしくお願ひします。
資料6-1の敦賀市の資料を見てください。敦賀市長の渕上でございます。よろしくお願ひします。

敦賀市の将来像ということで、私のほうからは、令和元年6月に策定いたしました「ハーモニアスポリス構想」について、御説明させていただきます。

まずは、本構想の理念であります地域間協調について、御説明いたします。左上のグラフでございますが、多くの地方公共団体と同様に、本市におきましても人口減少が加速しており、最新の社人研のデータに基づく人口ビジョンでは、2050年には、総人口6万5,000人ありますけれども、それが5万人を割り込む見通しとなっております。また、右のほうの図でございますが、地域経済につきましても長期運転停止が継続する中、原子力発電等のエネルギー関連産業、いわゆる地域経済のベースロードの減衰が予測されます。

こうした単一地域では、雇用や経済を支えることが難しくなる中、交通の要所であります敦賀市にふさわしく、いたずらに活力を奪い合う地域間競争ではなく、嶺南6市町だけではなく、周辺地域のみんなが協力し、新たな地域経済のベースロードの構築を目指す、地域間協調という理念を進めていこうと考えております。

今、申し上げました地域間協調を実現する上で策定しましたのが、ハーモニアスポリス構想であります。我々の地方創生の理念であります、地域間協調の意味を込めた構想の名称となっています。この構想は、一言でいえば、グリーンとブルーで書いてありますが、産業構造の複軸化、エネルギーの多元化を展開することで、敦賀を中心としたサプライチェーンの構築と、これを円滑化する物流網を整備する構想であります。

中でも、2018年4月におけるダイヤモンド・プリンセス号の寄港に合わせた、北陸初のFCバスの試行運転や、左上の方で写真がありますけれども、2019年12月の再エネ由来水素ステーションの設置など戦略的に取り組むとともに、今後は間もなく竣工いたします、新市庁舎や新幹線の駅前広場における自立型水素供給システムの導入など、水素関連事業に積極的に取り組んでまいります。

このような取組を進めてこられましたのも、我々の挑戦に対する、エネ高などを通じた、資源エネルギー庁様や文部科学省様からの御支援のおかげであると、この場をお借りしまして、改めてお礼を申し上げる次第であります。

さて、こうした新しい産業創出や、水素活用といった産業構造の複軸化とエネルギーの多元化に、新しい物流網、右下にありますけれども、敦賀、高島間のトンネルを加えて、広域的な経済圏の形成を目指しているところであります。ここには、広域的な経済圏等の形成に向けてと題しまして、今後の構想の展開を掲載しております。今後の展開としては、デジタルとグリーン、そしてロジスティクスの3つと考えております。

まず、1つ目のデジタルですが、左上にありますけれども、敦賀市版スマートエリアの形成ですが、県の嶺南Eコストの計画に基づき、嶺南地方の情報を集約したビッグデータシステムであります、情報プラットフォームと、水素・再エネといったCO₂フリーエネルギーを強みに、IT関連企業との先端サービス産業の集積を目指します。

次にグリーン、右上ですけれども、敦賀港を中心とした水素社会の形成につきましては、いち早く水素社会に取り組んだ本市ですが、敦賀港、オーストラリアからの海外由来水素の受入れなど、水素の受入れ拠点化や、これを活用した水素火力発電の実現など、日本海側の水素供給拠点を形成していきたいと考えております。

そしてロジスティクス、左下にありますけれども、これが、構想による敦賀港を起点とする広域的な経済圏、そして知事が提唱されます研究フロンティアを形成する上で、基幹要素となる滋賀県との物流の円滑化を図るための、敦賀一高島連絡道路、トンネルの整備実現を目指してまいります。

以上、ハーモニアスピリス構想に基づき、デジタル、グリーン、ロジスティクスをキーワードに、広域的な経済と環境価値の循環を創出してまいります。

一方で、これらの取組を進めていく上で、本市単独の取組には限界がございます。そのため、スマートエリアやVPPについては、昨年2月に関西電力様と連携協定を締結したところですが、VPPや水素も含めた、これらの取組を包括して推進していくために、明日には北陸電力様と連携協定を締結し、電力事業者の方々を、地域のまちづくりを進めていくパートナーとして捉え、共に構想推進に取り組んでいきたいと考えております。

構想の推進は、敦賀、ひいては立地地域の新たな挑戦ともなると認識しており、国にあっては、ぜひこれらの取組の御支援をいただきますようお願い申し上げまして、私からの説明とさせていただきます。どうもありがとうございました。

【遠藤原子力立地政策室長】

どうもありがとうございました。

続きまして、美浜町、戸嶋町長、よろしくお願い申し上げます。

【戸嶋町長】

美浜町長の戸嶋でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

初めに、国、関係者の皆様方には、美浜町の振興等につきまして日頃より御尽力いただ

いていますことを、厚く御礼を申し上げる次第でございます。

御承知のとおり、本県の立地地域でございますけれども、半世紀にわたりまして、エネルギーの一大供給エリアとしまして、国の発展に大きく貢献してきた地域でございます。現状を申し上げますと、我が国の経済社会が、脱炭素化に大きく舵を切る中で、エネルギーの環境はもとより、我々、立地地域を取り巻く状況も、やはり大きく変わろうとしているところでございます。

こうした新たな局面を迎える立地地域のあるべき姿、また、立地地域が果たすべき役割を明確にし、それぞれが連携・連帶して、大きなベクトルとして機能することになるであろう今回の共創会議は、誠に意義が深く、主導いただきました国、経済産業省、関係者の皆様方にお礼申し上げますとともに、しっかりと将来を見据えた議論を深めていきたいと考えてございます。

それでは、美浜町の状況等につきまして、御説明を申し上げたいと思います。資料6-2を御覧いただきたいと思います。

初めの1ページでございますけれども、美浜町のこれまでの歴史を書かせていただきました。いろんな状況に直面しながらも、エネルギーと共生するまちづくりを進めてきたところでございます。このエネルギーには、原子力だけではなくて再生可能エネルギー、こういったものをしっかりと位置づけをしながら、まちづくりを進めているという現状にございます。

2ページを御覧ください。こういったまちづくりを進めるに当たりまして、町の総合振興計画、それから人口減少対策としての美浜創生総合戦略、さらには、原子力と再生可能エネルギーをしっかりと活用したまちづくりをするためのエネルギー・ビジョン、これらを大きな柱立てとして、まちづくりを進めているという状況にございます。

3ページを御覧ください。これは、1つ目の第5次美浜町総合振興計画について、概要を表したものでございます。左方の基本目標、教育・文化から、環境・都市計画、都市基盤・防災・交通安全、こういったものを1つの基本目標といたしまして、この計画自体が10年間の計画でございますので、今回、優先施策ということで、右に書いてございますような形で、優先的に進める施策を位置づけしております。5つございます。情報化社会への推進、デジタル化、こういったものをしっかりと捉えたまちづくりを進めていきたいと思っていますし、北陸新幹線敦賀開業が、間近に迫っております。こういったものを活用したまちづくり、さらには、地域力の向上、安全・安心を含めた地域力の向上、こういつ

たものをしっかりと進めていきたいと思っています。

次に4ページを御覧になっていただきたいと思います。これは、人口減対策に係る創生総合戦略でございます。4つの目標を実現するために、施策の方向づけをしっかりとします。若い人のしっかりと転入を促進、さらには転出を抑制するためのサテライトオフィス、さらにはテレワーク、こういったものを進めていきたいと思っています。さらには、交流人口の拡大、子育て世代の転入の促進、これも形として位置づけております。

3番目は、5ページを御覧ください。エネルギー・ビジョン。いろいろ取り組むべき施策を位置づける中で、プロジェクトをしっかりと明確にしながら、まちづくり、エネルギーを活用したいいろんな取組を進めているところでございます。

次、6ページを御覧ください。こういったいろんな将来ビジョンを実現するために、今回、提案をいただいております、立地地域の目指すべき将来像を我々、町として位置づけたものでございます。

7ページを御覧ください。3つの形で位置づけをしてきたと思っています。まず、原子力と共生する地域づくり戦略。さらには、先駆的ゼロカーボンエリアの構築戦略。これからは、エネルギーの供給基地として、将来もしっかりとゼロカーボンにもらんだエリア構築戦略、こういったものが必要であろうと思っておりますし、3つ目の高速交通体系、I C T等を活用した地域創生戦略、こういったものをしっかりと位置づける中で、具体的には、いろいろここに書かせていただいております。

8ページを御覧ください。1つ目の原子力と共生する地域づくり戦略の中には、3つの柱立てを設けております。まずは、こういう共生するエリアづくりに当たっては、生活基盤の高度化・強化、これが必要であろうと思ってございます。高速道路であったり、JR線であったり、こういったものをしっかりと生活基盤として位置づけていきたいと思ってございます。さらには、次世代原子力先進エリア、こういったものをしっかりと構築するための学術集積拠点の整備であったり、廃炉もしっかりともらんだ、ビジネス構築が必要であろうと思っています。

2つ目の先駆的ゼロカーボンエリアにつきましては、9ページを御覧ください。エネルギー活用・実践のエリアとして構築をすべきであろう太陽光・風力、これはもとより、新エネルギー、こういったものを活用・実践するようなプラントの整備なんかも、このエリアで構築していく必要があるだろうと思っていますし、2つ目のゼロカーボン生活実践エリアということで、しっかりとゼロカーボンに資した生活、または実践エリアとして、スマ

ートタウンであったり、観光船、それから公用車、こういったものの電動化なんかも、しっかりとこのエリアで進めていく必要があると思っています。

併せて10ページ、3点目でございますけれども、これにつきましては、高度遠隔医療、それからスマート農業、スマート漁業、それには、サテライトオフィスゾーン、こういったものをしっかりとこのエリアで構築することで、原子力、さらにはエネルギーと共生するエリアづくり、これを機動的に進めていくべきだと考えております。

美浜町からは、以上でございます。よろしくお願い申し上げます。

【遠藤原子力立地政策室長】

どうもありがとうございました。続きまして、おおい町、中塚町長、よろしくお願い申し上げます。

【中塚町長】

この共創会議に、今回実現しました関係者の皆さん方の御協力に大変感謝を申し上げます。ありがとうございます。

当町から資料を提出しておりますが、これに基づいて説明いたしませんので、この資料については、隅々まで、ぜひ、しっかりと御覧いただきたいと思います。

それでは、おおい町は原子力発電所の誘致を決議して以来、半世紀余りにわたって国のエネルギー政策を支えてまいりましたが、当初は町だけでなく、地域や親戚までも二分する激しい議論や、外圧に耐えるなど、先人の御苦労によって、今日まで電力供給地としての自負と誇りを持って、関西の生活と産業を支えてまいりました。

また、福島事故の後、国内初めての再稼働においても、地元同意の議論であるのにもかかわらず、全国から非常なバッシングやマスコミの取材攻勢に対応しながらも再稼働を実現し、大飯発電所のみならず、小資源国日本に必要な原子力そのものを、守ることができたと自負しております。

しかしながら、「炉心溶融したとしてもシビアアクシデントに至らない」という新規制基準の要求と「アイスコンデンサーによって炉心溶融を防ぐ」という設計思想の違いから、大飯1、2号機の廃炉が決定しました。発電所の誘致は、国策への貢献とともに地域活性化の切り札であり、4つの炉がそろって初めて通年ベースの雇用と経済効果が成り立っていましたが、それも半減してしまいました。

さらに、いわゆる廃炉交付金は、30年を超える廃炉措置完了までではなく、廃炉決定から僅か10年間の激変緩和措置にとどまっています。大飯の廃炉は、稼働年数などによる計画的なものではなく、まさにサドンデスであり、甚大な影響が将来にわたって生じます。同じ国のエネルギー政策を担ってきた、産炭地域振興臨時措置法が、40年間継続されたこととは、あまりにも大きな差異がございます。

このようにおおい町では、国策を担いながら、状況の変化に翻弄されているものの、今後とも、原子力諸施策の推進には、立地地域の理解と協力が不可欠であるとも認識しておりますので、持続可能性を高める地域づくりについて、御理解と御協力をお願いいたします。とりわけ、国による長期的な原子力政策の展望の明確化、またその内容によって、地域づくりの将来展望に、大きな影響を及ぼすものと考えております。

菅総理は2050年にカーボンニュートラルを目指すと表明されました。さらにその目標達成のための分岐点ともいわれる2030年には、46%ということで、大幅に上方修正されました。昨年末、公表されたグリーン成長戦略によって、原子力発電は、「可能な限り依存度を低減する」とした一方で「最大限活用する」と両論併記されていたものが、驚いたことに先頃の改訂案において、事もあろうに「最大限活用」の文言が削除されました。地球環境を守るカーボンニュートラルは、果して実現可能なのでしょうか。その実現には、再生可能エネルギーの効率化と蓄電技術、水素やアンモニアをはじめ小型モジュール原子炉などの新たな発電技術や、多方面にわたるイノベーションが不可欠だといわれています。当然、新技術の確立には相応の時間を要しますから、この時間軸と日本のエネルギー資源、そして地球環境等を考慮すれば、現時点では、再生可能エネルギーを活用するために、その不安定さを補うベースロード電源として、原子力を安全最優先で最大限活用するのは、極めて自然で現実的な選択であるはずです。

確かに、福島発電所の事故による強烈な負のイメージによって、温暖化防止や地球環境など、前提条件が示されていない世論調査においては、原子力政策に否定的な結果が出ており、不人気政策であることは認めざるを得ませんが、少なくとも、新たな技術が確立するまでの時間軸において、安全性を高めた原子力の活用なくして、カーボンニュートラルの実現は不可能ときえ言われています。

新たなエネルギー基本計画において、必要な政策の方針が明確に示されることによって、正しい原子力政策の国民理解が進み、人類が住み続けることのできる地球環境のために原子力が貢献し、立地地域が誇りを取り戻すことは、まちづくりや、移住・定住を進めるイ

メージ戦略からも、まさに立地地域の将来にとって非常に重要だと考えますので、ポピュリズムとパフォーマンスにぶれない国の取組を、ぜひともお願ひいたします。

そのような中、現在行っている地方創生に関わる取組ですが、まず、「子ども・子育て応援日本一」を目標に、妊産婦医療や高校生までの医療費助成に加え、大学等進学家庭に対する給付型奨学金などにより、子供が生まれる前から大学等卒業まで、切れ目なく子育て世代を応援しています。昨年度は、合計特殊出生率が1.95と、全国でもトップクラスとなり、子育てに優しい町として、県内外に知られるようになってきました。

また、「わかさ・チャレンジ応援日本一」を目標に、起業・創業を考える皆さんへの支援として、「うみんぴあ大飯」にチャレンジショップの整備を進めており、令和4年春のオープンを目指しています。これは一定期間、飲食や小売業等に挑戦していただくとともに、町内での本格創業に向けて、支援する制度もございます。さらに、舞若道、大飯高浜インターインターチェンジ近傍で産業団地の造成を進め、雇用を創出してまいります。

第2次おおい町総合計画では、活動・交流・定住の促進を目指し、地域コミュニティーの活性化や、仕事の機会の充実、居住環境、子育て支援の充実を図り、町の活力を生み出すため、町民と行政、企業や各種団体との協働による創造活動、協創により、町の元気づくりを推進してまいります。

また、第2次おおい町未来創生戦略では、子育て支援の充実や、若者の仕事を創出する取組、また、各種住宅支援制度で移住・定住を促進するとともに、戦略的なPRによって、おおい町の発信強化を行っています。

このような取組を通じて、行政と限られた人材のみが地域づくりに関わるのではなく、多くの町民の活動を促進することによって、地域の活性化を図るとともに、行政サービスの補完機能の向上と、そのリソースを確保します。そして、子育て支援や住宅支援、さらに起業・創業を支援することによって、地域経済と雇用を守り、転出を抑止するとともに、転入を促進し、移住・定住を図り、様々な支え合いの集落機能の維持と、地域の活性化を目標としています。

近年、地方創生とともに東京一極集中の是正が叫ばれ、田園回帰思考に合わせたかのように、新型コロナウイルス感染症の影響によるテレワークの広がりや、密集する都市の感染リスクを避け、安全な地方の魅力が再認識される可能性とともに、この感染症は、大都市と地方の様々な地域間格差を顕在化させました。医療従事者の偏在が、その機会と質にも大きく影響しています。また、教育においても、その機会と選択肢などに格差がありま

す。介護についても、人材の確保やサービスに課題があります。公共交通の利用が激減したことによる、存続や減便へのしわ寄せもあります。また、このような地域間格差を、国が進めようとしているデジタル化を活用して解消することが重要であり、ローカル5Gをはじめ、通信環境の整備も必要だと考えています。

少子高齢化の人口減少時代を迎える日本において、複雑かつ多様化する行政ニーズに応えるリソースが、加速度的に減衰する社会にあって、かつてなかった総理の「自助・共助・公助」の言葉に、その窮状と方向性が見て取れます。本来、行政が行うべきサービスを市場に委ねる手法は、地方の過疎化によって商圈の成立に課題があり、今後、機能不全が加速します。

一方で、大都市の人口集中は感染対策のみならず、防犯・防災など、コミュニティーが希薄になることによって機能していません。また、出生率の低い大都市から地方への移住によって、生産年齢人口の急減を防ぐことは、少なからず社会保障制度にも寄与します。また、かつて効率化と付加価値化から取り残された地方の様々な資源は、観光資源や農林漁業の振興に合わせて食料需給にも貢献し、新たな投資効果を生む可能性もあります。

このように日本の繁栄にも通じる、地方の持続可能性の鍵を握るのは、コロナ感染症によって激変した人々の価値観とニーズに合わせて、人口の偏在をいかに是正できるかにかかっていると思います。多様な地方の活性化と持続可能性には、先に述べた人口の平準化と、教育機関の地方移転を促進することによって、地方を担う人材の育成を図り、さらに地域に定着することによって、地域資源を活用した産業の活性化が可能となります。また同時に、家庭や地域の担い手が、都市に流出することによって、底割れを来している日本社会の構造的課題を本来の姿に再転換することによって、社会保障や必要人材の確保にも、少なからず好影響を及ぼすものと考えられます。社会の構造が複雑に絡み合い、縦割りの弊害もあって、社会の変化とともに生じる様々な課題に対して、常に対症療法的対策を講じてきましたが、いま一度、根源的な対策を検討し、同時並行的に対策することも重要なと感じています。

そのような意味でも、嶺南Eコスト計画の4つの戦略の具現化と、北陸新幹線の敦賀開業や全線開通に向けた若狭地域への移住・定住の促進に向けた取組に、大いに期待しておりますので、どうぞよろしくお願いを申し上げます。

長時間、御清聴を賜りありがとうございました。どうぞよろしくお願い申し上げます。

【遠藤原子力立地政策室長】

ありがとうございました。次に高浜町、野瀬町長、よろしくお願ひ申し上げます。

【野瀬町長】

それでは、高浜町でございます。資料が、「福井県高浜町の取り組み説明資料」というのがございます。資料6-4でございますけど、これに沿って、現在、高浜町が進めていること、またちょっと今後、将来イメージしていることを、御紹介させていただきたいと思います。ちょっとページ番号が振っていなかったので、左上の表題といいますか、タイトルを読ませていただいて、それをページ番号と読み替えていただいて、若干飛ばす部分もありますので、御説明させていただきます。

まず、めくっていただきますと、高浜町の概要①というのがございます。見ていただいて分かりますように、海がイメージの町でございます。海水浴場も多くございますし、現状では、原子力発電所の町ということで、日本全体では広く知れわたっていますが、振り返りますと、やはり改めて海の町だなということを分かっていただけようかと思います。

次、高浜町の概要②でございます。これは人口の今後の予測と、年齢区分別の人口割合の予測でございますが、御多分に漏れず、人口減少が進んでいくということでございます。来年あたりは、いよいよ1万人を切るかなという、ちょっと微妙なところまでやってまいりましたが、全体の人口減もさることながら、下の縦棒グラフにあります生産年齢人口が、分母が減る中で、さらに割合が減っていくということで、非常にこの部分が深刻だと考えております。

したがいまして、総合戦略におきましては、二十歳から40歳、この間の方々、子育て世代といわれる方々に何とか高浜に残っていただく、あるいは移住していただく、住んでいただくということをターゲットのイメージで、今は進めております。

次のページ、高浜町の3つの百選、3つのブランド認証というのがありますが、これはちょっと省略させていただいて、またこういうものも取っているということで、御認識いただければと思います。

次、1の①高浜町の将来像と重点プロジェクトの部分でございます。ここは、総合戦略の分野別の部分で、今、取り組んでいることの主立ったことを、ちょっと御紹介させていただくわけですが、今申し上げましたように、いわゆる定住化を図るために、子育て支援を充実させようということで、今取り組んでおります。後ほど、ちょっと幼稚園のお話も

させていただきますが、子育て世代に大事なのが、ハード面でいえば、いわゆる幼稚園とか保育所とか、子育ての機能ですね。それとやっぱり、今住んでいる方々、高齢者の方々にとって大事なのが、高齢者福祉であったり、あるいは障害者の方々の福祉ということで、今、認定こども園と社会福祉複合施設の整備を進めております。

次をめくっていただきまして、1の②高浜町の将来像と重点プロジェクトの2番目でございますけど、これは、重点プロジェクトとしましては、新たな連携・交流のプロジェクトということでございます。現在、ワーケーションも取組を進めておりまして、ユニリーバさんを中心に、多様な企業の方と、今ワーケーションのスタートを切っております。ただ、ワーケーションでいろんな方に来ていただいても、しょせんワーケーションですので、住んでいただくわけではないので、このワーケーションという取組を、一つの体験的広告といいますか、うちのPRとして、いい印象を持っていただけるような、そういった部分の取組として、今は認識しております。それを後段で申し上げます。定住化とかにつなげていけたらということで、考えております。

次1の③でございます。これは、産業の創出、産業再生のプロジェクトということでございますけど、先ほど、冒頭、エネ庁のほうからも御紹介いただきました、来月の7日にオープンいたします、UMIKARAというシーフードマーケットの写真が右上にございますが、現在、これまでにも大規模な園芸ハウス、トマトを中心とした次世代園芸に力を入れてまいりまして、今は水産の6次化ということで、力を入れております。こういった、もともと地元にある産業といいますか、そういった部分の再生に、今は取り組んでいるところです。

次をめくっていただきまして、大きい部分の2、高浜町が取り組んでいきたいことということでございますけど、1つは、福井県のビジョンにもございます、WAKASAリフレッシュエリア、この部分を高浜町で表現したいなと思っています。具体的には、住んでいただく暮らしの先進地という形を具現化したいと考えております。その中の連動しますものが、嶺南Eコスト計画にございます、スマートエリアの整備でございます。このEコスト計画は、いろいろな廃炉ビジネスの育成ですか、試験研究という部分があるのですが、あれもこれもといいますと限られたリソースでございますので、1つリーディングプロジェクトとしては、スマートエリアの具現化に力を注ぎたいと考えております。

次、3番の高浜町が現在進めているプロジェクトの3の部分でございますけど、これが先ほど申し上げました、社会福祉施設の整備でございます、複合型の。いわゆる障害者福

祉、高齢者福祉、それから高齢者の活力の場といいますか、レクリエーションの場という、これを複合的に、今、整備を進めようとしております。これはどちらかといいますと、現在住んでいる町民の皆さんとの課題に対応する、あるいは、町民の皆さんニーズに応える事業でございます。

めくっていただきまして、次5－1でございますけど、この下のほうに、認定こども園、これは来年の4月に供用開始でございますが、新しい認定こども園と公園の整備を、今、並行して進めております。これも、現在住んでおられる子育て世代の方へのサービスの向上ということになるのですが、これ以外にも現在、出産からゼロ歳、1歳、2歳までの3年間、お子さん1人当たり、月額5,000円の子宝手当というのを出しておりまし、保育所、幼稚園、小・中学校の給食費は無償化しておりますし、また、奨学金の返済に当たりましても、帰ってきていただいた方、高浜に帰ってきていただいた方は、奨学金の返済を200万円まで町が肩代わりしましょうということであったり、様々な経済的な支援をして、このハード面と合わせて、非常に高浜は住みやすいと、子育て世代が、そういうふうなことを今進めております。

次のページでございます。グリーンスローモビリティの、いわゆるゴルフカートの回遊型の移動サービスでございますが、今年からこれも試験運行を始めております。もともとデマンド型のバスも走らせているのですが、これは短距離向けの移動手段でございまして、これも、高齢者の方々を中心に足の問題が顕在化しておりますので、これも、現在の住民の皆さんの課題解決に向けた取組ということでございます。

そしてめくっていただきますと、5－3「スマートなくらし」ということで、先ほど申しました、スマートエリアの具体的な場所のイメージと、整備のライフイメージでございます。左のほうの写真、上下2つございますが、この下のほうが、ちょっと空き地みたいのが写っていようかと思うんですけど、この砂浜の奥のほうに。これは予定地でございまして、この予定地に、いわゆるスマートエリアを構築したいと。ただ、スマートエリアっていうのは漠然としていまして、まだ十分詰まっていないのですが、右側の下にパース図があるのですが、こういったワーケーションの方々が滞在されるような棟と、分譲して、ここでは新しい若い方のコミュニティーができる分譲エリアといいますか、そういったものの融合型にしたいなというふうに考えております。いろんな、先ほど申し上げました子育て支援の経済的といいますか、家計支援も行っているのですが、やはり小さい田舎町ですので、住んでいただくと、それぞれの行政区に入ってきたいただくということになるのです

が、これが、いい部分と悪い部分と言いますかがありまして、コミュニティーに入ることによっていい部分もあるんですけど、ありていに言いますと、若い人がコミュニティーに入って邪魔くさい部分もありまして、そのやっぱり現実を見据える必要があるなということで、ここはある意味、新しい価値観のコミュニティーにしたいなと考えております。

それと、次をめくっていただきまして、これが先ほど言いました、UMI KARAの部分でございます。これも水産業の再生、漁業の再生なのですが、これは漁港エリアのいろんな既存の施設の配置替えも、これは併せて行っておりまして、これを行うことで、高浜町のランドマークであります、城山公園、明鏡洞のエリアですね。ここが、非常にすっきりいたします。ここを、今後アウトドアのちょっとラグジュアリーな感じの、そういういった部分にリノベーションできればなと考えております。

次にめくっていただきますと、UMI KARAの写真がございますが、来月からオープンしますので、ぜひ、皆さんにも来ていただけたらと思います。

そして次ですが、空撮の写真のページがあろうかと思います。これは、高浜町の海岸線なのですが、先ほども申しましたように、高浜町はやっぱり振り返ると海やなど。海をどう生かすかということかと思いますので、このシーサイドラインのリボーンといいますか、再生構想を今詰めております。和田ビーチから脇坂公園まで、ずっと砂浜の海岸線が続きますので、この中にグランピングであったり、先ほど申しました城山荘・城山公園の再整備、それからUMI KARAの漁港の今再生で進めておりますし、スマートタウンのモデル整備も、この中のラインにあるということで、海辺の暮らしで、今風の若い方にシンパシーを感じていただけるような、そういういった部分のエリアにしたいと考えております。

それと次のページでございますけど、これが高浜の今、シーサイドラインのもう少しアップした図でございますけど、海沿いに、やはりそうなってきますと道路が必要になってくるのですが、そういういた道路整備も、今後いろんな面で協力いただきたいと思っていまし、また国道を、この山のほうのところに国道があるわけですが、国道とこの海のラインとをつなぐ串線といいますか、縦線といいますか、そういういたシンボルロードの整備も今現在進めております。

そして最後のページになるのですが、今申し上げたようなことを、何となしに写真を集めて表現すると、こういうことになろうかと思います。新しい観光、海水浴だけではないアウトドア観光を始めるということであったり、ここで電動キックボードに乗っておりますけど、海岸のサイクリングロードを、電動キックボードで走ると非常に爽快でございまし

て、私も役所の金じやなしに、私前で電動キックボードを買って乗っておりますけど、非常にこういった気持ち良さのある町だというようなことにできればと思っております。ちょっととかいつまんだ説明になりましたけど、高浜町としては、今後こういうふうな方向を目指したいということでございます。よろしくお願ひします。

【遠藤原子力立地政策室長】

どうもありがとうございました。

それでは、各市町の御説明、それから資源エネルギー庁の説明につきまして、御意見、御質問をいただければと思います。それでは、まず初めに杉本知事、よろしくお願ひいたします。

【杉本知事】

ありがとうございます。今回、こうして立地地域の将来像に関する共創会議ということを開催いただきまして、保坂長官をはじめ、皆様方に心から感謝を申し上げます。

もともとは、この会議の創設につきましては、大きく言いますと、東日本大震災があつて、それで立地地域というのは、これまでいろいろ苦労しながら、発電所を設置する、それを運営する中のトラブルも解決しながらやってきた。それがある意味、外的な要因で、急に規制基準が厳しくなる。事業者さんが、そうすると廃炉を決めていく、そういうようなこと。それからまた、法律の改正で、原子炉についての期限が40年に基本的に定められて、最長でも60年、こういうようなことが決められていくということで、非常に環境が大きく変化する。さらにはその上で、原子力の比率もしくは原子力の将来、そういう活用の方向性というのが見えなくなってきた。そういうことで今まで立地地域というのは、言ってみれば、原子力と共生していくという考え方でやっていたものが、急に次はどうなるのか、将来、最終的な廃炉の時期が分かっているのに、その次の将来像がどうなるのか分からぬ、こういうような議論が急に持ち上がってきた中で、国に提案もさせていただいて、こうした形でスタートしていただいたというところでございます。そういう意味では、大変期待をしておりますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

まず1つには、国にお願いをしたいのは、今まで我々は、嶺南Eコスト計画ということでお、私が知事になりましたから、この嶺南地域、立地地域の将来像を描こうということで、まず先行させていただきました。その資料は後ろの方につけさせていただいておりま

すけれども、大きく言いますと、国がこれからつくろうとしている試験研究炉ですとか、原子力のリサイクルビジネス、それからスマートエリアの形成、こういった地域の住民の生活を支えるとか、また、新しい産業を興していく、こういう内容になっているわけですし、またこれまで、保坂長官をはじめ皆さんにも御参加もいただいたて、計画の御支援もいただいてきたわけです。

ただ、今回の共創会議の大変なところは、これは、国、それから事業者の皆さんもそうですけれども、主体的にこうした立地地域の将来像をお考えいただく、提案いただいたプロジェクトを進めていただく、そこが大きな違いだと思っております。そういう意味では、嶺南Eコスト計画を支援していただくという立場にとどまらないで、ぜひとも、我々の今置かれている状況を踏まえて、新しいプロジェクトを立ち上げて、それを自らも進めていただく、こういうことをお願いしたいと思っております。

それからもう一つ、この議論を進める前提として、何より大切なのは、先ほど立地の首長さんからもお話が出ておりましたけれども、原子力の方向性が見えない、原子力政策の方向性が見えない、グリーン成長戦略の中で、今まで「原子力を最大限活用する」とされていたものが落ちていく。説明としては、これは現在のエネルギー基本計画に沿ったものだということになっていますけれども、多分そういう簡単なものではないのではないかと危惧をしております。そういう意味では、次のエネルギー基本計画策定に向けて、そんなに期間はありませんので、徹底して必要性について政府内で議論を前に進めさせていただきたい。

私も、資源エネルギー調査会に出させていただいて、議論を聞いていますと、2050年のカーボンニュートラルとか、もしくは2030年、非常に野心的な46%のCO₂削減、こういうのを踏まえると、原子力なしでどうやってやっていくんだというぐらい、ほとんどの先生方が言われているにもかかわらず、一般論として、再生可能エネルギーの比率を高めれば乗り越えられるという議論になっていますけれども、これも、本当に調査会の中での議論を聞いていれば、適地がそもそも日本には、狭い国土、それから平らが少ない、海も急に深くなる、こういう中で、それだけの面積が確保できない。もしくはコストの面を考えたら、ある点を越えると急激に高くなつて、日本経済を、どうやって回していくのだと、こういう議論があるわけで、そういう意味では、確立した原子力の技術、これを安全性を高めるという方向は、非常に重要だと思っております。

ぜひそういった点を、まず、この議論を進めることと並行して、前堤として、国の中で議論を進めていただきたいと思っております。

私、資料7を出させていただいておりますので、簡潔に、この中で御説明させていただきます。

私どもが、これから議論をこの中で進めていただきたい観点として、3点ございます。

1つ目が、原子力に関する研究開発と人材の育成ということでございます。今もちょっと申し上げましたが、嶺南Eコスト計画の中で、試験研究炉を中心とした原子力を支える研究開発、それから人材育成の拠点、こういったものの形成を、今は考えているところでございます。ただ、この試験研究炉にとどまらず、「もんじゅ」の取扱いに関する政府方針が、平成28年に出ております。この中で、「もんじゅ」を含む周辺地域で、高速炉の実用化に向けた技術開発、こういったことを実施するというようなことが触れられております。高速炉の中身が何なのかということは、議論されていくのだと思いますが、何より立地地域としては、安全性を高めるということは、とても大事だと思っております。今あるものを長く使っていけば、安全性は、どんどん、どんどん損なわれると、一般的にはそういうふうに考えられるわけですので、まず、安全性をいかにして高めていくのか、立地地域の安全性をどう高めていくのか、こういったところを、ぜひお考えいただきたいと思っております。

2点目が、エネルギーの多元化についてでございます。エネルギーは、今は原子力という話を進めておりますけれども、その代替ということも含めて、水素、それから再生可能エネルギー、いろんな形が出てきております。中でも、これから水素というのを政府を挙げて検討していくという方向性だと思っております。

そういう中で、今、LNGなんかも同様な状況にありますけれども、このパイプラインを含めてサプライチェーンが、例えば、日本海側のところは、富山のところで切れている、こういうような状況もあるわけです。水素の時代になると、明らかに南海トラフのリスクとかがあるわけですので、そういう意味では、日本海側の必要性というのは、非常に高まっていると思います。そういったことも、エネルギーの多元化の中で、1つの嶺南地域が生き残っていく、もしくは、新しい産業として一翼を担ってもらう、そういう意味で、水素のサプライチェーンの構築、こういったものを、ぜひともお考えいただく。これは、いずれある南海トラフ、こういったことに対する日本全体、太平洋側を含めて、こうした持続可能性を高める方法だと考えておりますので、こういったプロジェクトも御検

討いただければと思っております。

それから3つ目が、地域の産業の複線化ということでございます。今もいくつもの市長さん、町長さんがおっしゃられていましたが、スマートエリアというのは、非常に期待が持たれています。これは、住む場所というだけではなくて、農業の関係もございます。それからまた、いろんな産業の面でもあると思います。そういったことを、ぜひこの嶺南地域、エネルギーとスマート化、DXというのは、親和性が高いと思いますので、そういったモデル的な地域にしていただくとありがたいと思います。

福井県は「WAKASAリフレッシュエリア」、これは関西との非常に近接、特に新幹線ができますと、京都と小浜の駅は19分で結ばれるという非常に有利な、しかも、関西の地域にとって実は大都市部は、一番近い日本海が、この若狭湾になるのですね。実は、京都府内とか兵庫県内の海よりも近いのが、若狭湾。これは、新幹線で実現がされる、そういった近未来を頭に置いていただいて、関西の方々が住む、それから、仕事をしながら住む、もしくは仕事をしに、少しリフレッシュに来る。こういうような地域として、大都市圏の課題を解決するモデル的なケースにしていただければと思っていますし、またさらには、エネルギーの供給地ということで、データセンターをこういったところに設けるとか、あとは、日本の将来の大きな戦略の中でも、再生可能エネルギーと、それから次世代の蓄電池、こういったものというのは、非常に重要性が高まると思います。県内にも、これは嶺南ではありませんけれども、蓄電池の新しい事業者、これは、革新的な手法でそういうことを行う事業者も出てきております。こういったものも活用しながら、嶺南地域にビジネスの展開ができればよいと思っています。

共創会議は、いろんな立地地域がございますけれども、福井県で始めていただきました。全国で、不安を抱えている立地地域のモデルケースとなるように、ぜひとも最善を、国としても力を入れていただければと思っておりますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

【遠藤原子力立地政策室長】

ありがとうございました。

次に、有識者委員の皆様から、御発言をいただければと思います。まず初めに、福井県経済団体連合会の八木会長、よろしくお願い申し上げます。

【八木会長】

福井県経済団体連合会の八木でございます。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

当連合会では、福井県及び嶺南地域の経済発展・地域振興に向けて、嶺南Eコスト計画を最大限に尊重しまして、引き続き、共に推進していきたいと考えております。

その基本戦略の中でも、産業界としては特に、デコミッショニングビジネスの育成、地元企業が参画する廃炉ビジネスの推進を、国、電力事業者、福井県、立地自治体、地元企業の皆様と連携したいと考えております。

現在、県におきまして、原子力リサイクルビジネスF S調査が行われていますけれども、地元企業が主体的に参画する、廃止措置関連ビジネス、原子力リサイクルビジネスを、地域振興に資する、全国に先駆けたビジネスモデルにすべきだと考えております。

ただ、廃止措置の過程につきましては、放射性廃棄物の処分場が決まっていないなどの課題もありますけれども、廃炉作業を進め、原子力リサイクルビジネスを推進するためには、この課題につきましては、国や電力事業者の皆様で、その在り方を明確にしてもらう必要があります。ぜひ、福井県、立地自治体は連携し、その課題解決に向けて取り組んでいただきたく、よろしくお願ひいたします。

その上で立地地域が、引き続き安心感と、そして希望を感じられるサステイナブルな社会、それを実現していくことが、とても重要だと考えております。そのために、できればデコミッショニングにより排出される資源を有効活用するため、地元企業が、積極的に参画できる官民共同の事業体を立ち上げまして、処理施設や設備、またプラントになどに対して、県内企業が計画段階から建設に至るまで、能動的に参入できる体制づくりを念頭に、産業界としては、取り組んでいきたいと考えております。

この取組は、国と地域と、そして我々、産業界の三位一体で進める実証事業として扱っていただくということで、立地地域の未来に向けた共創プロジェクト事例として、これは次世代に誇れる事業になることを、私は強く希望しております。

私どもも一生懸命努めてまいりますので、ぜひ、プロジェクトの具現化に、国、電力事業者、そして自治体の皆様のさらなる御支援を、お願いしたいと思います。どうぞよろしくお願ひいたします。

【遠藤原子力立地政策室長】

どうもありがとうございました。

次にオンラインで御参加の京都大学の宇根崎教授、よろしくお願ひ申し上げます。

【宇根崎教授】

御紹介いただきました、京都大学の宇根崎でございます。どうぞよろしくお願ひします。

私は、大学に所属しているという観点で、人材育成及び研究開発の観点から、少し意見を述べさせていただきたいと思います。

まず、原子力の研究開発に関しましては、先ほど、知事のほうからもありましたように、安全性をより一層高めて、将来における原子力エネルギーの役割を果たし得る、革新的な原子力エネルギーシステムの研究開発を進める。これに当たって、域内の大学・高専における人材育成、専門的教育に加えて、域内の中学校とか高等学校との連携を含めて、それを拡大して、さらに小学校・中学校・高等学校において、原子力及びエネルギー関連教育というのを、より充実していただきて、それを通じて、大学をはじめとする専門的コースへのインプットとなる人材確保、人材の資質の確保ということで進めていただくとともに、重要と考えております。

それからこれに関連して、本日、御説明いただきました各立地自治体で進められているエネルギー環境プロジェクトへの、その地域の小・中・高校の皆さんのお参画ということも、人材育成という観点では、非常に重要なポイントになるかと思っております。

またさらに、将来的な交通網の発展とかを含めて考えますと、関西圏の大学機関との研究開発、連携、これをより一層深めていただきて、関西圏の研究教育資源を最大限に活用するとともに、効率的・効果的な人材育成のためのフレームワークの活用、構築というのも重要なかと思います。

そして、これらの取組を通じまして、立地地域ならではの強みを發揮した、エネルギー環境人材育成の枠組みを構築していただければと思っております。

また私自身、試験研究炉、京都大学の試験研究炉をはじめとして、試験研究炉の利用という、活用研究ということに深く関わっている、その観点で申しますと、先ほどから話題に挙がっています、もんじゅ跡地に計画されている試験研究炉については、国内のみならず、世界的に非常に貴重な研究施設として位置づけられると考えておりますので、特にアジア・太平洋における国際的な研究センターとして、位置づけも十分期待できるということから、戦略的な検討を、引き続き進めていただければと思っております。

以上であります。ありがとうございました。

【遠藤原子力立地政策室長】

どうもありがとうございました。

次にオンラインで御参加の、マトリックスKの近藤代表、よろしくお願ひ申し上げます。

【近藤代表】

初めまして。共創会議の委員をこのたび務めさせていただきます、近藤寛子と申します。

どうぞよろしくお願ひします。

私は事業コンサルタントをしておりまして、市民、行政、それから民間の地域づくりであるとか、それから国内外の安全行政比較研究などに携わってきておりますので、その観点から皆様に対して、少し意見・コメントさせていただきます。

今日は、立地地域の将来像の検討に関して共有し、実現に向けた議論の場だということで、初回、どのような会議になるのだろうかということで、とても期待しながら拝見させていただきました。オンラインでの参加でしたけれども、これまで伺いました皆様の発言を聞いていますと、やはり地域の将来像の姿や、実現に向けた課題、それから特にスケールの大きな取組の話がたくさん挙がっていました、第1回目から、皆様がしっかりと共につくる議論に深く関与している、コミットされていることが、ひしひしと伝わってまいりました。

皆様の今後の議論が、充実的で、発展的であるための重要なポイントがあるなとも感じました。

まず、原子力エネルギーのある地域の姿を考える上で、重要な当事者の皆様が、同じテーブルにつく。そして、議論のスタートが、目指す姿であるという点です。恐らく今後になりますと、誰がどの役割をということの話になると思いますけれども、まず最初に、その手前で、やっぱり大きな課題を共有していくということが、とても重要だと感じました。特に人口減少という各地域共通の課題がありながらも、原子力に関わっている地域ごとの状況は複雑で多様でいらっしゃいます。地域間協調等、様々な当事者の方が共通認識を持って、考えを深め合っていくということが、今後、ぶれない検討上、大変重要なだと感じました。

2つ目が、本会議が、原子力発電所のある立地地域の将来像をしっかりと議論していくという点です。原子力エネルギーという、言わば狭義の産業だけではなくて、地域経済の活

性化であるとか、産業の複線化を通じたスマートエリアといった広範囲のことを取り上げられていくということは、本当に将来像を感じさせる、ポテンシャルのある議題だと感じました。こういうことを考えますと、共創会議で取り上げられる内容は、地域に暮らす方々はもとより、仕事、学業、余暇などで、地域を行き来する方々など、多様な方に対して伝える多くのメッセージとポテンシャルがあると感じました。

共創会議の検討を充実化させるとともに、将来性と拡張性、それから具現化力のある会議として、ぜひ、幅広く情報発信され、また対話コミュニケーションなどを活用して、多くの方に伝わるものになりますようにということで、期待を持ったコメントを申し上げさせていただきます。

以上です。

【遠藤原子力立地政策室長】

どうもありがとうございました。途中音声の乱れがありまして、大変申し訳ございませんでした。後ほど、当会議の議事録につきまして、近藤先生に御確認の上で、正確な説明を載せさせていただきます。

次に、文部科学省研究開発局長の生川局長、よろしくお願ひ申し上げます。

【生川研究開発局長】

文部科学省の生川でございます。

福井県の皆様におかれましては、長年にわたり文部科学省の事業に御理解、御協力をいただきしております。改めて、お礼を申し上げたいと思います。

福井県の嶺南は、「もんじゅ」「ふげん」の開発が行われてきた地域でございます。文部科学省は、これまでも若狭湾エネルギー研究センターや福井大学附属国際原子力工学研究所といった拠点の整備や活動の充実に対し、支援をさせていただいてきたところであります。県内で、今後進む原子力施設の廃止措置を、新たな産業創出につなげていくんだという、福井県のお考え、それから、今、八木会長からも御発言がございましたけれども、こういったものを踏まえて、原子力機構では、ふくいスマートデコミッショニング技術実証拠点を敦賀市に設置するとともに、文部科学省では、「もんじゅ」「ふげん」の廃止措置作業への地元企業参入促進策等を検討します、「廃炉ビジネス協議会」を開催させていただいているところでございます。

さらに昨年度は、原子力施設の廃止措置に伴って発生をしますクリアランス物をテーマに、つるが国際シンポジウムというものを開催させていただき、広く国民の理解を得るための広報も実施をしてきているところであります。今後も、文部科学省としては、廃止措置を通して得られる経験を、福井県の産業の強みにするための取組に協力をしていきたいと考えているところでございます。

また、文部科学省では、原子力の将来の基盤を維持するという観点から、知事からも言及をいただきました、そのほかの方にも言及をいたしましたところでございますが、「もんじゅ」サイトに、新たな試験研究炉を設置するということについての取組をさせていただいております。昨年度から、概念設計及び運営の在り方の検討に着手をいたしました。産業界を含めて、幅広く利用される西日本の中核的な拠点になるように、地元の御理解、御協力も得ながら、しっかりと進めてまいりたいと考えております。

また、「もんじゅ」サイトの近傍に設置をされております、「きいばす」についても、整備や活動内容の検討に協力をさせていただいております。敦賀エリアを、原子力研究や人材育成の拠点とすべく、取組を引き続き進めていきたいと考えております。

それから、福井県策定の嶺南Eコスト計画につきましても、私が推進会議に委員として参画をし、文部科学省の取組の進捗状況について、御報告させていただきてきているところであります。今後、嶺南Eコスト計画室とも協働させていただきながら、取組を進めていきたいと考えております。

文部科学省としては、この共創会議での検討を通じて、今、御紹介をさせていただきました様々な取組を、他の施策と連携、あるいは組み合わせるということなどにより、より効果的なものとすることで、嶺南地域の一層の発展に役立てていきたいと考えているところであります。今後とも、よろしくお願い申し上げます。

【遠藤原子力立地政策室長】 どうもありがとうございました。

次にオンラインで御参加の、内閣官房の大沢内閣審議官、よろしくお願い申し上げます。

【大沢内閣審議官】

内閣官房の大沢でございます。

本日は、嶺南地域について、これまで原子力エネルギー政策を牽引してきた地域のトップの皆様と関係省庁が、問題点と将来像を共有して、地域の将来の方向性を見定めていくというプロセスが開始されましたことを、非常に有意義だなと思っております。

本日、私が内閣官房から出席をさせていただいておりますのは、同時に、関係している省庁全体がこれを共有して、しっかりと地域を支えていくためであるということを、改めて認識をいたしております。特に産業の複線化でありますとか、新産業の創出といったことなどは、息の長い取組でございますから、地域だけではなくて、多くの府省庁のバックアップが不可欠だろうと思います。

私は、10数年前に福井におりましたので、各首長の皆様をよく存じておりますし、これまでの地域の発展にかける取組、懸命な御努力を、よく理解をさせていただいておりますが、本日、さらに嶺南地域の将来像について、各首長の皆様方の熱いお気持ちが伝わつてまいりました。一つ一つ、相当よく練られていると思います。実際に、既に芽が出てきている取組もあると思います。この会議の中で、他の省庁の施策も含めまして、政府全体として、どのように嶺南地域の将来像を支えていくか、そしてまた先ほど、知事の御指摘がありましたように、各府省庁が、自らのこととしてプロジェクトを進めていくといったことも含めまして、しっかりと検討を進めさせていただきたいと考えております。どうぞよろしくお願ひいたします。

私からは、以上でございます。

【遠藤原子力立地政策室長】

どうもありがとうございました。

次に、米村近畿経済産業局長、よろしくお願ひいたします。

【米村近畿経済産業局長】

近畿経済産業局長の米村でございます。

日頃から、コロナ対策を含む中小・中堅企業対策などでも御協力をいただきまして、ありがとうございます。また、この福井県、様々な先進的、献身的なお取組もされているところでございます。敬意を表したいと思います。

本日、各市町の皆様から、直接貴重なお話しをいただく機会がありました。それぞれの実情ですか、特徴を活かした地域振興のお考えが聞けました。誠にありがとうございます。

私ども近畿経済産業局ですけれども、かねてより、この関西の地に設置された行政機関として、地域振興を応援することが最大のミッションだと心得ております。

最近では、もう4年後に迫った大阪・関西万博、これも大きなチャンスと捉えて、地域が魅力に気づいて、関係者の意識を合わせて、商品を磨き上げて、世界に発信していく、言わば地域ブランド化の支援なども開始をしております。また、地域の魅力を高めて流入人口を増やすこと、そして定住ですとか、産業につなげていく、こういうことも大事だと思っています。

特にこの嶺南地域においては、地域の皆様の御要望も受けて、ワーケーションによる地域振興をテーマにした、ウェブの勉強会も開催をさせていただきました。今年度さらに発展させようと、地域の皆様と相談しながら現在準備中でございます。

ポストコロナも、少しずつですけれども視野に入ってきたかと思います。北陸新幹線のこの敦賀延伸、そして、その翌年の大阪・関西万博など、この地に人を呼び込んで、日本中、そして世界中に魅力を伝える好機が控えております。

私どもは、この会議を通じて、嶺南地域のよりよい未来のため、今こそ、皆様と一緒に様々考えてまいりたいと思っていますので、どうぞ引き続きよろしくお願ひします。ありがとうございます。

【遠藤原子力立地政策室長】

次に、電力事業者の皆様から御発言をいただきたいと思います。

まず初めに、関西電力、森本社長、よろしくお願ひいたします。

【森本社長】

関西電力の森本です。どうぞよろしくお願ひいたします。

最初に、本年4月、新規制基準施行後、全国で初めての40年以降運転となる美浜3号機、高浜1・2号機の再稼動について、福井県及び立地地域の御理解を賜りましたこと、また、国にも多大な御支援を賜りましたことに、改めて厚く御礼申し上げます。現在、美浜3号機は、原子炉起動に向けた作業を進めているところであります。引き続き、安全最優先で取り組んでまいります。

弊社はこれまで、皆様の御理解と御協力の下、福井県で半世紀にわたって原子力事業を推進してまいりました。また、弊社は、地域の発展に貢献し、地域とともに繁栄していくという考え方の下、今日、御紹介のありました、嶺南Eコスト計画へ参画し、弊社社員の事務局への派遣や、VPPの実証をはじめとする様々な取組を進めてまいりました。

本会議におきましても、地域の皆様の声をしっかりとお聞きしながら、数10年後の姿を思い描き、持続的な地域の発展に向けて、主体的かつ積極的に取り組んでまいります。全国に発信していく、新たな福井モデルの創造に向けて、2050年のゼロカーボン化なども見据え、原子力をはじめ、様々な取組によって弊社がどのように貢献できるのか、知恵を絞ってまいります。

今後も、国、福井県、立地町及び関係する事業者の皆様と、しっかりと連携しながら取り組んでまいります。どうぞよろしくお願ひいたします。

【遠藤原子力立地政策室長】

ありがとうございました。

次に北陸電力、塩谷常務、よろしくお願ひ申し上げます。

【塩谷常務】

北陸電力の塩谷でございます。平素から、私どもの事業運営に格別の御高配をいただき、誠にありがとうございます。厚く御礼申し上げます。

本来、社長が出席するところですが、所用のため、大変僭越ですが代理とさせていただきます。

弊社も、地域に根差したエネルギー事業者として、嶺南Eコスト計画に参画し、弊社施設に太陽光発電や電気自動車、蓄電池を新たに設置するなど、福井県様、及び嶺南の各市町様、並びに関西電力様と、地域に貢献できるようVPP実施に取り組んでおります。

また、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、弊社では先日「2050年に向けた北陸電力グループの将来像およびロードマップ」を発表させていただいたとおり、今後、再生可能エネルギーの最大限の導入や、バイオマス・アンモニア・水素への転換等の検討を行ってまいります。

先ほど、敦賀市様から御提案がありましたグローバル水素サプライチェーンの構築も、有効な施策の1つと考えており、弊社も地域に根差したエネルギー事業者として、今後、包括連携協定を締結させていただきます敦賀市様をはじめ、関係者の皆様と連携し、検討を進めてまいります。これらカーボンニュートラル達成に向けた取組が、地域の発展の一助となれば幸いでございます。

原子力に携わる事業者として、地域にエネルギーをお届けする事業者として、本会議に

おける議論が、少しでも有意義なものとなりますよう努めていきたいと考えております。

以上でございます。

【遠藤原子力立地政策室長】

ありがとうございました。

次に、日本原子力発電、村松社長、よろしくお願ひいたします。

【村松社長】

日本原子力発電の村松でございます。私からは、1点だけ申し上げます。

先ほど、知事並びに八木会長からもお話がございました、嶺南Eコースト計画における原子力リサイクルビジネス、これにつきまして、私どもは、県内企業の参入拡大を図りながら、現在、敦賀発電所1号機の廃止措置を着実に進めるとともに、県の嶺南Eコースト計画における原子力リサイクルビジネスの育成・発展に、将来の自らのビジネスチャンスの拡大ということも念頭に置きながら、取り組んでいるところでございます。

今後とも、原子力事業者として発電所の安全をしっかりと守り、そして地域に根差す企業として、本会議での立地自治体の皆様からの御意見を十分に勘案し、地域に貢献していくように努めてまいる所存でございますので、引き続き、どうぞよろしくお願ひを申し上げます。

以上でございます。

【遠藤原子力立地政策室長】

ありがとうございました。

ほかに御意見等、ございますでしょうか。

それでは次に事務局から、資料8、共創会議の今後の進め方につきまして、簡潔に御説明をさせていただきます。

本日の御議論も踏まえまして、将来像に関する基本方針、それから工程表の策定に向けて、実務担当者レベルでのワーキンググループを設置させていただきまして、今日、御説明を賜りました各市町、それから福井県様、様々な関係者の皆様からの、我々、事務局を中心としましたヒアリング、それから検討等を事務レベルで進めさせていただきながら、このワーキンググループを通じまして、各関係者様と調整をさせていただきます。

メンバーは、3ページについてございますが、御紹介は割愛をさせていただきます。

それから、おめくりいただきまして2ページ、(2)今後の共創会議の開催についてでございます。

今年の秋をめどに、第2回の会議を開催させていただきまして、基本方針と工程表の素案をお諮りし、御意見をお伺いできればと考えてございます。また、政府及び事業者で、素案の内容や会議でいただいた御意見等を踏まえまして、政府の予算案の検討、それから令和4年度以降の事業計画の検討等を並行して進めまして、今年末をめどに、第3回を開催させていただき、最終案を御確認いただくこととし、来年度以降も、ワーキンググループを通じた連絡調整を隨時行いながら、毎年度、この会議を開催させていただきまして、政府・事業者の取組の進捗状況の御確認をいただくとともに、それぞれ、基本方針・工程表の改定の要否についても、検討を行うこととしたいと考えてございます。

ただいまの御説明、また全体を通して、御質問等はございますでしょうか。よろしいでしょうか。

では、以上で、本日の議事につきましては、全て終了いたしました。本日、皆様からいただいた御意見等も踏まえまして、今後、ワーキンググループにおいて作業を進めさせていただきたいと思います。

それでは、閉会に当たりまして、資源エネルギー庁長官の保坂より、御挨拶を申し上げます。

【保坂資源エネルギー庁長官】

皆様、長時間にわたりまして、ありがとうございました。ちょっと時間が超過してございますので、簡単に御挨拶をさせていただければと思います。

本日は、立地自治体の皆様方から、それぞれの地域が抱える課題、それから将来ビジョンにおいて力点を置かれているポイント、国・事業者に期待する役割など、リーダーとして行政運営のかじ取りをしておられる皆様の思いを、直接お伺いすることができまして、大変貴重な機会だったと考えております。

杉本知事のほうからも、国・電力事業者については、今までではサポートということであったけれども、これからは主体的に考えていただきたいという御要望も承っておりますので、日頃より私どもは、梶山大臣のほうからも、先ほど、大沢審議官からも話がありましたけれども、経済産業省の施策だけじゃなくて、政府全体として使える施策を使いながら、

どういう形で、この嶺南地域に貢献できるかということを考えよというふうに、常に大臣からも指示を受けているところでございますので、私どもも、今日の皆様のお話を受け止めて、今後、ワーキングチームを中心に、具体的な内容の検討を進めていきたいと考えておる次第でございます。

それから、まさにエネルギー基本計画で、今、杉本知事にも御参加をいただいているところでございまして、幾つか御指摘がありましたが、ちょうどエネルギー基本計画の議論をしている最中でございまして、その関係で文書の性格上、年末の文書と違って、「最大限活用」という言葉が落ちているというところは事実でございますけれども、資源エネルギー庁といたしましては、引き続き、何も思いは変わることではございませんで、原子力について、最大限活用していく方針でございますし、福井県のみならず、各日本の立地自治体の皆様方とよく相談をしながら、全体を進めていくところでございます。

他方、エネルギー基本計画につきましては、まさに今、忌憚のない議論をしておりますので、知事からの御参加も賜りながら、中で速やかに議論を進めていきたいということを考えている次第でございますので、責任を持ってエネルギー原子力政策を進めていくということでございます。

最後に、杉本知事からもありましたけれども、最初の冒頭に私も御挨拶しましたが、この福井のモデルを、福井県のみならず、ほかの立地自治体がございますので、こういう形で、国、電力事業者、立地自治体の皆様方と相談をしながら、全体を進めていくというのを1つのモデルとして、全体を進めていきたいと思っておりますので、ぜひ、忌憚ない御議論を引き続きお願いをしたいと思っております。

本日、御多忙の中、御参加をいただきまして、本当にありがとうございました。

以上でございます。

【遠藤原子力立地政策室長】

次回の開催は今年の秋頃をめどに、また別途、日程等について調整をさせていただきます。

それでは、これをもちまして第1回福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議を閉会いたします。本日は、どうもありがとうございました。

――了――